

「若年者の後天性内斜視とデジタルデバイスの関連に関する多施設共同研究（ACE-DD スタディ）」のご案内

（医師、医療機関用）

ここ数年、若い人たちの後天性内斜視の発症頻度が増えており、スマートフォンなどのデジタルデバイスの過剰使用との関連が疑われています。

発症初期は間欠性内斜視で、徐々に恒常性になったり、時間がたつと慣れてしまって複視が気にならなくなったりする人もいます。近視の人が多く、近くのものを見る限りは良いが、遠くを見ると複視を自覚するため、眼鏡をかけるのが嫌だという人もいます。

外見的にわかるほど大きな斜視角の人もいますが、遠方視時の複視のみが症状で、周囲に相談できずに一人で悩んでいる患者さんもおられます。今後、学校教育にデジタルデバイスの使用がすすめられていくなか、日本弱視斜視学会、日本小児眼科学会、国立成育医療研究センターでは若年者の後天性内斜視とデジタルデバイスの関連について全国の専門施設での調査を行うことにしました。

研究内容は以下のとおりです。

- 1) **対象となる方**：5歳から35歳の方で、最近1年以内に、内斜視（目が内側に寄りすぎ）になって両目で見ようとすると物が二つに見えてしまう方。スマートフォンなどのデジタルデバイスを使っているかどうかは関係ありません。
- 2) **対象にならない方**：事故やケガなど明らかな原因があったり、麻痺性斜視のために二つに見えるようになったりした方。3か月以内にボツリヌス毒素注射や斜視手術を希望する方。
- 3) **調査の内容**：スマートフォンなどのデジタルデバイスの使用時間や、使用方法について詳細にお伺いします。調節麻痺下屈折検査を行い、適切な眼鏡処方を行います。デジタルデバイスの適切な使用方法を指導します。受診から3か月間はデジタルデバイスを使っている時間を記録していただきます。3か月間は、ボツリヌス毒素注射や斜視手術をせずに、斜視の変化を調べます。
- 4) **調査の期間**：200人の患者さんが登録されるまでです。

該当される患者様が貴施設を受診されました折には、このような調査が行われていることをご知らせいただき、お近くの研究参加施設にご紹介いただければ幸いです。

この調査は、浜松医科大学を代表施設とし、国立成育医療研究センターおよび各研究参加施設の倫理委員会の承認を得て行っております。

詳細はお近くの施設へお問い合わせください。

（倫理委員会については現在申請中の施設もあります。順次変更してまいります。最新の情報は各施設にお問い合わせください）

2019年11月21日

「若年者の後天性内斜視とデジタルデバイスの関連に関する研究」代表
日本弱視斜視学会理事長・浜松医科大学眼科 佐藤美保